

令和 7 年度

府 中 市 補 正 予 算 書  
並びに予算に関する説明書

議案第 89 号 下水道事業会計（第 2 号）



## 令和7年度 府中市下水道事業会計補正予算（第2号）

## (総 則)

第1条 令和7年度府中市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

## (収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度府中市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入 (科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第1款 下水道事業収益	826,729千円	552千円	827,281千円
第2項 営 業 外 収 益	456,874千円	552千円	457,426千円

支 出 (科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第1款 下水道事業費用	822,485千円	552千円	823,037千円
第1項 営 業 費 用	739,299千円	552千円	739,851千円

## (資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入 (科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第1款 下水道事業資本的収入	1,503,731千円	806千円	1,504,537千円
第3項 他会計補助金	37,573千円	806千円	38,379千円

支 出 (科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第1款 下水道事業資本的支出	1,731,455千円	806千円	1,732,261千円
第1項 建設改良費	1,105,796千円	806千円	1,106,602千円

## (債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

## (変更)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
住民情報総合システム機器リース料	令和8年度から 令和12年度まで	717千円	変更なし	750千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
職員給与費	57,670千円	1,271千円	58,941千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条本文中「272, 778千円」を「274, 136千円」に改める。

令和7年12月1日提出

府中市長 小野 申人

令和7年度 府中市下水道事業会計補正予算実施計画（第2号）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	予定額 千円	備考 千円
1 下水道事業収益					
(2) 営業外収益		456,874	552	457,426	
	1 他会計補助金	235,205	552	235,757	一般会計繰入金 552
収 入 合 計		826,729	552	827,281	

支 出

款・項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	予定額 千円	備考 千円
1 下水道事業費用					
(1) 営業費用		739,299	552	739,851	
	5 総 係 費	41,780	552	42,332	給 料 114
					手 当 等 358
					通勤手当 8
					期末勤勉手当 230
					児童手当 120
					賃 借 料 △ 33
					賞 与 引 当 金 繰 入 額 94
					法定福利費引当金 繰 入 額 19
支 出 合 計		822,485	552	823,037	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 收 入

款 ・ 項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	予 定 額 千円	備 考 千円
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入					
(3) 他会計補助金		37,573	806	38,379	
	1 他 会 計 补 助 金	37,573	806	38,379	一般会計補助金 806
收 入 合 計		1,503,731	806	1,504,537	

### 支 出

款 ・ 項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	予 定 額 千円	備 考 千円
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出					
(1) 建 設 改 良 費		1,105,796	806	1,106,602	
	1 管 路 施 設 改 良 費	328,696	806	329,502	給 料 479
					手 当 等 124
					通勤手当 12
					期末勤勉手当 112
					賞 与 引 当 金 繰 入 額 170
					法定福利費引当金 繰 入 額 33
支 出 合 計		1,731,455	806	1,732,261	

令和7年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

科 目	単位：千円
	金 額
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	3,255
減価償却費	502,691
資産減耗費	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	422
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	83
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,789
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 87
長期前受金の戻入額	△ 221,003
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	69,483
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 3,837
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	156
その他流動負債の増減額（△は増加）	0
<b>小 計</b>	<b>360,052</b>
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 69,483
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>290,569</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,197,689
補助金による収入	450,095
他会計補助金による収入	36,894
受益者負担金による収入	12,910
固定資産売却による収入	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 697,790</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債による収入	957,100
企業債の償還による支出	△ 624,659
他会計からの出資による収入	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>332,441</b>
<b>IV. 資金増加額（△は減少）</b>	<b>△ 74,780</b>
<b>V. 資金期首残高</b>	<b>330,077</b>
<b>VI. 資金期末残高</b>	<b>255,297</b>

# 給与費明細書

## 1. 総括

(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	13,072	15,828	28,900	5,003	33,903
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	12,356	8,403	20,759	4,279	25,038
	合 計	( 0 ) 6	0	25,428	24,231	49,659	9,282	58,941
補正前	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	12,958	15,496	28,454	4,984	33,438
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	11,877	8,109	19,986	4,246	24,232
	合 計	( 0 ) 6	0	24,835	23,605	48,440	9,230	57,670
比較	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	114	332	446	19	465
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	479	294	773	33	806
	合 計	( 0 ) 0	0	593	626	1,219	52	1,271

職員数の( )内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	補正後	1,476	0	318	456	5,380	80	0	528	11,400	4,593
補正前	1,476	0	318	436	5,380	80	0	528	10,794	4,593	
比較	0	0	0	20	0	0	0	0	606	0	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	13,072	15,828	28,900	5,003	33,903
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	12,356	8,403	20,759	4,279	25,038
	合 計	( 0 ) 6	0	25,428	24,231	49,659	9,282	58,941
補正前	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	12,958	15,496	28,454	4,984	33,438
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 3	0	11,877	8,109	19,986	4,246	24,232
	合 計	( 0 ) 6	0	24,835	23,605	48,440	9,230	57,670
比較	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	114	332	446	19	465
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	0	479	294	773	33	806
	合 計	( 0 ) 0	0	593	626	1,219	52	1,271

職員数の( )内は短時間勤務職員数の外書きです。

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	補正後	1,476	0	318	456	5,380	80	0	528	11,400	4,593
	補正前	1,476	0	318	436	5,380	80	0	528	10,794	4,593
	比較	0	0	0	20	0	0	0	0	606	0

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
補正前	損益勘定支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0

職員数の( )内は短時間勤務職員数の外書きです。

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳			説明					
給料	593	給与改定に伴う増減分			593	給料表改定率 +3.12% 実施時期 令和7年4月1日				
		普通昇給に伴う増減分			0					
		昇給期間短縮に伴う増減分			0					
		その他の増減分			0					
職員手当	626	制度改正に伴う増減分			626	期末手当 +0.025月 勤勉手当 +0.025月				
		その他の増減分			0					

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人あたり給与

区分		事務・技術
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	340,068
	平均給与月額(円)	379,134
	平均年齢(歳)	46歳 0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,967
	平均給与月額(円)	382,583
	平均年齢(歳)	46歳 4月

(2) 初任給

区分	学歴	事務・技師(円)	国の制度
			行政職一(円)
令和7年4月1日現在	高校卒	194,500	188,000
	大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	事務・技師		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	0	0.0
	5級	2	33.3
	6級	1	16.7
	7級	0	0.0
	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	0	0.0
	5級	2	33.3
	6級	1	16.7
	7級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職	主事 技師 技術職	主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長	

(4) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.300	2.350	4.650	
補正前	2.300	2.300	4.600	
国の制度	2.300	2.350	4.650	法改正予定

(5) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市：家賃の支給基準の下限 12,000 円 手当額の上限 27,000 円 国：家賃の支給基準の下限 16,000 円 手当額の上限 28,000 円
通勤手当	同じ	



## 債務負担行為に関する調書

変更

(補正前)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企 業 債	事 業 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金
住民情報総合システム機器リース料	千円 717		千円	令和8年度 ↓ 令和12年度	千円 717	千円	千円	千円 717	千円

(補正後)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企 業 債	事 業 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金
住民情報総合システム機器リース料	千円 750		千円	令和8年度 ↓ 令和12年度	千円 750	千円	千円	千円 750	千円

令和7年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	274,407
イ 建 物	356,484
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 69,238
	<u>12,817,093</u>
ウ 構 築 物	△ 2,117,977
同 減 価 償 却 累 計 額	10,699,116
エ 機 械 及 び 装 置	1,459,644
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 494,898
オ 車両 運 搬 具	<u>72</u>
同 減 価 償 却 累 計 額	0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	<u>24,619</u>
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 8,929
キ 建 設 仮 勘 定	<u>1,149,839</u>
有形固定資産合計	13,391,116
(2) 無 形 固 定 資 産	
ア 施 設 利 用 権	562,574
イ 電 話 加 入 権	<u>2,160</u>
無形固定資産合計	564,734
固 定 資 產 合 計	13,955,850

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

255,297

(2) 未 収 金

107,506

(3) 貸 倒 引 当 金

107,159

流 動 資 產 合 計

362,456

資 產 合 計

14,318,306

## 負 債 の 部

(単位：千円)

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 5,945,295

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金 43,034

固 定 負 債 合 計 5,988,329

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 568,186

## (2) 未 払 金

30,408

## (3) 預 り 金

50

## (4) 引 当 金

ア 賞与引当金 3,943

イ 法定福利費引当金 778

引 当 金 合 計 4,721

流 動 負 債 合 計 603,365

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

7,554,581

## (2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,255,485

繰 延 収 益 合 計 6,299,096

負 債 合 計 12,890,790

## 資 本 の 部

(単位：千円)

## 6 資 本 金

## (1) 自 己 資 本 金

504,569

## (2) 組 入 資 本 金

919,692

資 本 金 合 計 1,424,261

## 7 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

ア 国庫(県)補助金 0

資 本 剰 余 金 合 計 0

## (2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金 3,255

利 益 剰 余 金 合 計 3,255

剰 余 金 合 計 3,255

資 本 合 計 1,427,516

負 債 資 本 合 計 14,318,306